

平成17年 3月期

中間決算短信（連結）

平成16年11月18日

上場会社名 株式会社ソトー
 コード番号 3571
 (URL <http://www.sotoh.co.jp>)
 代表者 取締役社長 馬淵 嘉明
 問合せ先責任者 取締役管理担当 高岡 幸郎
 中間決算取締役会開催日 平成16年11月18日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL(0586)45-1121

1. 16年 9月中間期の連結業績（平成16年 4月1日～平成16年 9月30日）

(1)連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	4,572	1.2	742	13.6	987	17.4
15年9月中間期	4,626	10.8	653	13.5	840	7.9
16年3月期	8,605		1,064		1,456	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	557	22.5	36.99	-
15年9月中間期	455	43.4	30.10	-
16年3月期	791		50.78	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期15,085,308株 15年9月中間期15,137,055株 16年3月期15,127,428株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	31,217	23,288	74.6	1,544.01
15年9月中間期	32,252	24,686	76.5	1,630.98
16年3月期	33,296	25,441	76.4	1,684.64

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期15,083,098株 15年9月中間期15,136,045株 16年3月期15,088,327株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	405	3,305	2,923	5,160
15年9月中間期	862	1,457	105	2,038
16年3月期	1,881	25	273	4,372

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想（平成16年 4月1日～平成17年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,800	1,550	880

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円78銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の染色、整理加工及び不動産賃貸事業を営んでおります。連結子会社であるソトー商事株式会社は当社グループの材料等の購入業務を行っており、また、当社グループは、非連結子会社であるソトー興産株式会社他2社に染色、整理加工工程の一部を委託し、ソトー興産株式会社他1社から設備を購入するとともに営繕業務の一部を委託しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

染色、整理加工事業

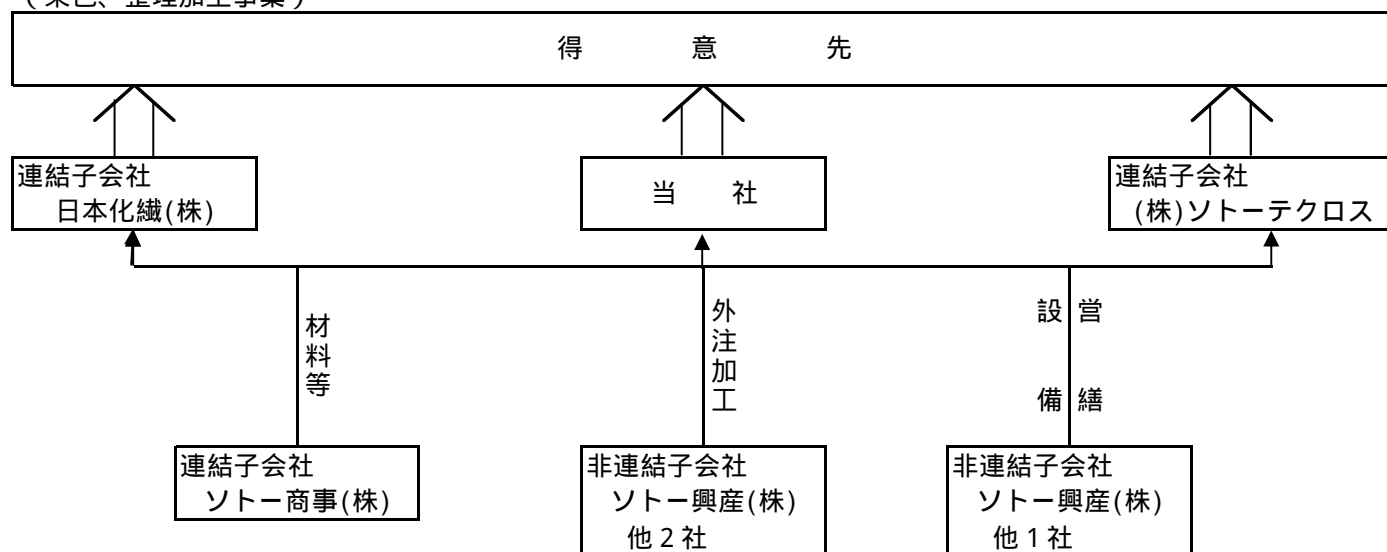
当社及び連結子会社2社が各々独立して染色、整理加工を行っておりますが、各社の受注状況に応じ、一部の工程を相互に応援することがあります。

不動産賃貸事業

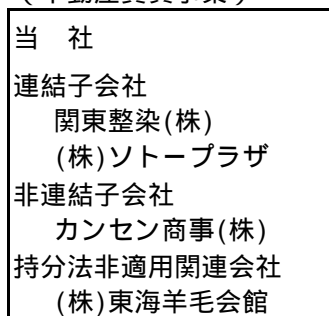
当社、連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社は独立して不動産賃貸事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。

(染色、整理加工事業)



(不動産賃貸事業)



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、感性と技術を磨き、市場の求める新しい価値を創造し、顧客の満足を得る品質を提供することを使命とし、積極的かつ健全な経営で、株主、取引先から期待され、信頼される企業をめざすことを基本としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

そのため、経営基盤の更なる強化を図り、安定配当を維持・向上することを基本とし、業績に裏づけられた成果配分としての配当を総合的に判断してまいりたいと考えております。

一方、内部留保金につきましては、今後予想される業界における競争激化に対処し、コスト競争力の向上や市場ニーズに応える設備投資、研究開発投資及び今後の中長期的な事業展開に十分に耐えられる水準に達しております。従いまして、当社の中核的事業の運営に支障をきたさない範囲で内部留保を取り崩すこととし、既に発表いたしております利益還元策を着実に実行してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場動向や当社の株価水準及び費用効果等を総合的に勘案しつつ対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、ROE（株主資本利益率）5%以上を経営指標の目標として収益性・企業価値・資本効率の向上に努めております。

5. 中長期的な会社の経営戦略と課題

積極的かつ堅実な経営を推進するため、グループをあげて次の項目を重点において経営を展開しております。

品質第一を基本に、更なる加工技術の強化を図り、魅力ある差別化加工を開発、提案していきます。

総コストの徹底した低減に努めていきます。

活性化を図るため、能力・成果をより重視した人事制度を推進していきます。

連結重視の視点からグループ総合力の向上を図るため、比較競争力の優劣を見極め、その部門の強化及び見直しを行っていきます。

非繊維部門の拡充を図り、収益基盤を強化していきます。

資本効率の向上に努めていきます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は法令を遵守し経営の透明性を確保してコーポレート・ガバナンスの充実に努めることを経営の重要な課題と認識しております。

取締役会を経営方針の意思決定機関及び業務監督機関として位置づけ、月1回開催するとともに、社長並びに社長が指名する取締役及び監査役で構成する経営会議を週1回行い、より迅速に重要事項を審議決定しております。

また、グループの経営執行につきましても、各社より毎月報告を受け意思決定を行っております。

監査役は、常時取締役会のほか重要な会議にも出席して、取締役の業務執行を監査し、活発な意見交換を行っております。

経営成績及び財政状態

1.経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出と民間設備投資の増加により企業収益は好調に推移し、個人消費も徐々に上向くなど、景気は堅調に回復してまいりました。

繊維業界におきましては、製品輸入の増加による国内生産の低下に歯止めがかからず、更に天候不順のため衣料消費が低迷し、業界をとりまく環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで、当社グループは新たな加工技術の開発強化とコスト低減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期における連結売上高は45億7千2百万円(前年同期比1.2%減)、経常利益は9億8千7百万円(前年同期比17.4%増)、中間純利益は5億5千7百万円(前年同期比22.5%増)と減収増益となりました。

当中間期の事業別概況につきましては次のとおりであります。

染色、整理加工事業につきましては、梳毛織物がフォーマル物の増加により前年同期比24.1%増となりましたが、紡毛織物が起毛物の大幅な減少により前年同期比37.3%減、複合繊維織物が前年同期比2.8%減となったこと等により、売上高は42億4千3百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益は5億3千5百万円(前年同期比6.4%減)と減収減益となりました。

不動産賃貸事業につきましては、前期に新たに開始した賃貸物件が寄与したこと及び前中間期に発生した店舗改修費用がなくなったことにより、売上高は3億2千8百万円(前年同期比18.5%増)、営業利益は2億7百万円(前年同期比154.8%増)と増収増益となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国景気減速懸念や中国の景気過熱抑制策の影響及び原油相場の高騰による企業収益への圧迫等、日本経済をとりまく環境は予断を許さない状況が予想されます。

当業界におきましても、衣料消費の早期の回復は望めそうもなく、厳しい状況で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような情勢を直視して質重視の経営を推進することを基本に、魅力ある差別化加工技術の開発と合わせ積極的な営業活動を展開するとともに、総コストの徹底した低減に努力を傾注し、事業の競争力向上を強力に推し進め、資本効率の向上をはじめ経営全般にわたり改革を進めてまいり所存でございます。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高88億円(前年同期比2.3%増)、経常利益15億5千万円(前年同期比6.4%増)、当期純利益8億8千万円(前年同期比11.1%増)を予想しております。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が9億8千5百万円となりましたが、法人税等の支払額が4億8百万円となったこと等により、4億5百万円の増加（前年同期は8億6千2百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券および投資有価証券の売却による収入が取得による支出を33億2千1百万円上回ったこと等により、33億5百万円の増加（前年同期は14億5千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により29億2千3百万円の減少（前年同期は1億5百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前連結会計年度末と比べ7億8千8百万円増加し、51億6千万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期
株主資本比率 (%)	72.1	76.5	76.4	74.6
時価ベースの株主資本比率(%)	23.0	33.9	67.9	78.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

中間連結貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	908,108		922,473		978,951	
2. 受取手形及び売掛金	1,811,572		1,543,122		1,383,746	
3. 有価証券	2,496,598		5,203,842		5,097,017	
4. たな卸資産	219,396		218,958		177,432	
5. 繰延税金資産	207,376		230,940		226,527	
6. その他	116,536		137,697		39,025	
7. 貸倒引当金	5,760		3,506		3,882	
流動資産合計	5,753,828	17.8	8,253,528	26.4	7,898,818	23.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2,816,467		2,558,756		2,683,299	
2. 機械装置及び運搬具	766,322		577,237		644,972	
3. 土地	912,391		911,566		911,566	
4. その他	27,785		27,742		28,375	
有形固定資産合計	4,522,966	14.1	4,075,302	13.1	4,268,214	12.8
(2)無形固定資産	7,976	0.0	7,648	0.0	7,648	0.0
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	20,826,278		17,864,123		20,026,721	
2. 長期貸付金	17,371		14,382		14,382	
3. 繰延税金資産	575,087		432,939		487,407	
4. その他	578,261		599,271		622,656	
5. 貸倒引当金	29,735		29,735		29,735	
投資その他の資産合計	21,967,262	68.1	18,880,981	60.5	21,121,432	63.5
固定資産合計	26,498,205	82.2	22,963,932	73.6	25,397,295	76.3
資産合計	32,252,033	100.0	31,217,461	100.0	33,296,114	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	260,263		270,673		204,976	
2. 未払法人税等	306,971		277,252		375,536	
3. 未払費用	297,183		291,013		270,299	
4. その他	437,769		443,388		372,446	
流動負債合計	1,302,187	4.0	1,282,328	4.1	1,223,258	3.7
固定負債						
1. 退職給付引当金	1,128,638		979,490		1,058,923	
2. 役員退職慰労引当金	274,614		129,517		289,468	
3. 預り保証金	3,202,442		3,299,565		3,299,565	
4. 繰延税金負債	295,235		861,966		643,297	
5. 連結調整勘定	153,333		120,948		136,776	
固定負債合計	5,054,263	15.7	5,391,488	17.3	5,428,031	16.3
負債合計	6,356,451	19.7	6,673,816	21.4	6,651,290	20.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	1,209,035	3.8	1,255,158	4.0	1,202,940	3.6
(資本の部)						
資本金	3,124,199	9.7	3,124,199	10.0	3,124,199	9.4
資本剰余金	2,744,053	8.5	2,744,455	8.8	2,744,455	8.2
利益剰余金	17,964,256	55.7	15,828,096	50.7	18,202,338	54.7
その他有価証券評価差額金	876,492	2.7	1,693,804	5.4	1,464,308	4.4
自己株式	22,455	0.1	102,070	0.3	93,419	0.3
資本合計	24,686,547	76.5	23,288,485	74.6	25,441,883	76.4
負債・少数株主持分 及び資本合計	32,252,033	100.0	31,217,461	100.0	33,296,114	100.0

中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年 4月 1日) (至平成16年 9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日) (至平成16年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	4,626,591	100.0	4,572,304	100.0	8,605,927	100.0
売 上 原 価	3,695,871	79.9	3,506,151	76.7	7,016,004	81.5
売 上 総 利 益	930,720	20.1	1,066,153	23.3	1,589,922	18.5
販売費及び一般管理費	277,101	6.0	323,420	7.1	525,145	6.1
営 業 利 益	653,618	14.1	742,732	16.2	1,064,776	12.4
営 業 外 収 益	208,343	4.5	276,592	6.1	432,007	5.0
1. 受 取 利 息	140,863		185,885		329,728	
2. 受 取 配 当 金	34,331		60,867		39,419	
3. 仕 入 割 引	6,754		6,766		13,166	
4. そ の 他	26,394		23,072		49,693	
営 業 外 費 用	21,393	0.4	32,122	0.7	40,216	0.5
1. 売 上 割 引	20,713		19,608		38,062	
2. 有 価 証 券 売 却 損	-		10,541		240	
3. そ の 他	680		1,971		1,913	
経 常 利 益	840,568	18.2	987,203	21.6	1,456,568	16.9
特 別 利 益	-	-	-	-	32,365	0.4
1. 固 定 資 産 売 却 益	-		-		30,487	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		-		1,878	
特 別 損 失	24,985	0.6	1,681	0.0	113,726	1.3
1. 固 定 資 産 処 分 損	-		1,681		-	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		34,331	
3. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	24,985		-		24,985	
4. 公 開 買 付 対 応 費 用	-		-		54,409	
税金等調整前中間(当期)純利益	815,583	17.6	985,521	21.6	1,375,207	16.0
法人税、住民税及び事業税	322,334	7.0	299,625	6.6	528,689	6.2
法 人 税 等 調 整 額	10,181	0.2	92,898	2.0	29,748	0.3
少 数 株 主 利 益	27,398	0.6	35,026	0.8	25,000	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	455,669	9.8	557,971	12.2	791,769	9.2

中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 (至平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 自平成16年 4月 1日 (至平成16年 9月30日)	前連結会計年度 自平成15年 4月 1日 (至平成16年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,744,053	2,744,455	2,744,053
資本剰余金増加高		-	-	402
自己株式処分差益		-	-	402
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,744,053	2,744,455	2,744,455
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,630,158	18,202,338	17,630,158
利益剰余金増加高		455,669	557,971	791,769
中間(当期)純利益		455,669	557,971	791,769
利益剰余金減少高		121,571	2,932,213	219,589
1.配 当 金		98,037	2,908,680	196,055
2.役 員 賞 与		23,533	23,533	23,533
利益剰余金中間期末(期末)残高		17,964,256	15,828,096	18,202,338

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		815,583	985,521	1,375,207
2. 減 価 償 却 費		277,896	232,358	555,985
3. 貸倒引当金の増減額		21,135	376	19,257
4. 退職給付引当金の減少額		63,284	79,433	132,998
5. 役員退職慰労引当金の減少額		56,683	159,950	41,829
6. 受取利息及び受取配当金		175,195	246,753	369,148
7. 有形固定資産売却益		-	-	30,487
8. 有形固定資産処分損		-	1,681	-
9. 有価証券売却損益		-	10,300	240
10. 投資有価証券評価損		-	-	34,331
11. 売上債権の増減額		129,334	159,376	298,492
12. たな卸資産の増減額		21,516	41,526	20,447
13. 仕入債務の増減額		52,344	65,696	2,941
14. 未払費用の増減額		10,405	20,713	16,478
15. 未払消費税等の増減額		23,955	6,181	14,912
16. 役員賞与の支払額		23,533	23,533	23,533
17. そ の 他		128,034	32,657	124,821
小 計		603,739	566,483	1,576,633
18. 利息及び配当金の受取額		175,787	247,443	364,387
19. 法人税等の支払額又は還付額		82,611	408,030	59,157
営業活動によるキャッシュ・フロー		862,137	405,896	1,881,864
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の純増減額		2	2	9,997
2. 有価証券の取得による支出		-	2,555	-
3. 有価証券の売却による収入		825,000	701,487	1,365,807
4. 有形固定資産の取得による支出		18,640	38,550	38,035
5. 有形固定資産の売却による収入		715	4	32,171
6. 投資有価証券の取得による支出		4,359,460	1,201	4,555,736
7. 投資有価証券の売却による収入		2,115,539	2,623,848	3,176,121
8. そ の 他		20,795	22,640	34,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,457,643	3,305,671	25,132
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 配当金の支払額		98,037	2,908,680	196,055
2. 少数株主への配当金の支払額		4,833	5,798	4,833
3. そ の 他		2,432	8,651	72,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		105,304	2,923,129	273,884
現金及び現金同等物の増減額		700,810	788,437	1,633,112
現金及び現金同等物の期首残高		2,739,438	4,372,550	2,739,438
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,038,628	5,160,988	4,372,550

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社 日本化繊(株)、(株)ソトーテクロス、(株)ソトープラザ、関東整染(株)、ソトー商事(株)
非連結子会社 5社

非連結子会社5社の総資産、売上高及び持分に見合う中間純利益並びに利益剰余金等は、連結会社のそれぞれの合計額に対して僅少であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び関連会社1社については、持分に見合う中間純利益が、連結会社の持分に見合う中間純利益合計額に対して僅少であり、また利益剰余金等に及ぼす影響も軽微であるため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの：総平均法に基づく原価法

たな卸資産

先入先出法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、当社及び連結子会社3社は定率法を、また連結子会社1社は主として賃貸期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

原油価格スワップをヘッジ手段とし、重油をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、経理部が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。また、取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎に判断しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,462,889 千円	16,924,691 千円	16,728,676 千円
2.受取手形割引高	300,315 千円	340,337 千円	320,106 千円
3.担保資産	1,716,272 千円	1,544,732 千円	1,628,439 千円
対応債務	3,176,661 千円	3,176,661 千円	3,176,661 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間(期末)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	908,108 千円	922,473 千円	978,951 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,002 千円	98,004 千円	98,002 千円
追加型公社債投資信託	1,238,522 千円	4,336,520 千円	3,491,601 千円
現金及び現金同等物	<u>2,038,628 千円</u>	<u>5,160,988 千円</u>	<u>4,372,550 千円</u>

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
取得価額相当額	64,710 千円	- 千円	- 千円
減価償却累計額相当額	58,811 千円	- 千円	- 千円
中間期末(期末)残高相当額	5,899 千円	- 千円	- 千円

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	5,899 千円	- 千円	- 千円
1 年 超	- 千円	- 千円	- 千円
合 計	<u>5,899 千円</u>	<u>- 千円</u>	<u>- 千円</u>

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,471 千円	- 千円	12,370 千円
減価償却費相当額	6,471 千円	- 千円	12,370 千円

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

(貸主側)

未経過リース料

	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
1 年 内	508,291 千円	236,891 千円	488,037 千円
1 年 超	276,391 千円	39,500 千円	42,500 千円
合 計	<u>784,683 千円</u>	<u>276,391 千円</u>	<u>530,537 千円</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,349,100	277,490	4,626,591	-	4,626,591
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,349,100	277,490	4,626,591	-	4,626,591
営業費用	3,776,732	196,240	3,972,972	-	3,972,972
営業利益	572,368	81,250	653,618	-	653,618

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,243,567	328,736	4,572,304	-	4,572,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,243,567	328,736	4,572,304	-	4,572,304
営業費用	3,707,867	121,704	3,829,571	-	3,829,571
営業利益	535,700	207,032	742,732	-	742,732

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位 千円)

セグメント 科目	染色、整理加工 事業	不動産賃貸 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,002,559	603,368	8,605,927	-	8,605,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,002,559	603,368	8,605,927	-	8,605,927
営業費用	7,219,084	322,066	7,541,150	-	7,541,150
営業利益	783,474	281,302	1,064,776	-	1,064,776

(注) 1. 事業区分は、産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容は次のとおりであります。

染色、整理加工事業... 繊維製品の染色、整理加工

不動産賃貸事業... 量販店に対する店舗の賃貸等

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域における売上がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 其他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	1,698,633	3,847,505	2,148,872	1,857,151	5,347,114	3,489,963	1,857,151	5,017,416	3,160,265
(2) 債 券									
社 債	1,892,277	1,914,758	22,481	794,486	810,712	16,225	1,493,509	1,512,973	19,464
そ の 他	11,141,153	10,561,776	579,377	9,485,435	8,977,788	507,647	9,985,794	9,347,181	638,613
(3) そ の 他	5,605,022	5,552,717	52,304	3,467,681	3,422,564	45,117	5,600,870	5,581,300	19,570
計	20,337,087	21,876,757	1,539,670	15,604,755	18,558,179	2,953,423	18,937,326	21,458,872	2,521,546

2. 時価評価されていない主な有価証券

そ の 他 有 価 証 券

(単位 千円)

内 容	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	中 間 連 結 貸借対照表計上額	中 間 連 結 貸借対照表計上額	連 結 貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152,804	152,804	152,804
追加型公社債投資信託	1,238,522	4,336,520	3,491,601
合 計	1,391,326	4,489,324	3,644,405

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

売上数量明細表

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	構成比
染色、整理加工事業	千米	%	千米	%	千米	%
梳毛織物	5,313	24.8	5,675	26.9	8,978	22.3
紡毛織物	2,800	13.0	1,829	8.7	3,948	9.8
複合繊維織物	7,884	36.7	8,322	39.4	17,103	42.5
編物	5,480	25.5	5,280	25.0	10,215	25.4
合 計	21,480	100.0	21,107	100.0	40,245	100.0

売上高明細表

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
染色、整理加工事業	千円	%	千円	%	千円	%
梳毛織物	917,072	19.8	1,138,029	24.9	1,610,932	18.7
紡毛織物	754,872	16.3	473,011	10.3	1,048,018	12.2
複合繊維織物	1,371,961	29.7	1,333,254	29.2	2,940,375	34.2
編物	1,305,194	28.2	1,299,272	28.4	2,403,232	27.9
小 計	4,349,100	94.0	4,243,567	92.8	8,002,559	93.0
不動産賃貸事業	277,490	6.0	328,736	7.2	603,368	7.0
合 計	4,626,591	100.0	4,572,304	100.0	8,605,927	100.0